

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	10-2	
PDCA	主要事業名	高齢者運転免許自主返納促進事業	部課名	総務部防災安全課	担当	関	
					内線	287	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 1 - 2 単位施策：交通安全 全体事業期間： 令和 4 年度 ~ 4 年度 全体事業費等： 4,512 千円 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.09.02.51					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	事業概要等	事業概要： 高齢者の運転免許自主返納者に向けてバス利用券あるいはタクシー利用券を交付することで、免許返納後の移動を支援し、免許自主返納の促進につなげる。					
		事業目的： 移手段を支援することで免許返納を促し、加齢に伴う認知機能低下に起因する交通事故の低減を図る。					
		事業内容： 自主的に運転免許を返納した高齢者にバス利用券あるいはタクシー利用券を選択制により交付する。					
		問題点・課題等： 平成30年10月から再編した公共交通バス環境を前提とした支援内容であるため、バス環境の維持向上が課題となる。					
	予算額	主要事業とする理由					
	4,512 千円	加齢に伴う認知機能低下に起因する交通事故は重大事故につながりやすく、公共交通の進捗に合わせて返納を促進することで、未然の事故防止となるため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 4,512 千円	加齢に伴う認知機能低下に起因する交通事故の低減が期待できるほか、副次的な効果として公共バスの利用の促進にもつながる。					
	国費 0 千円	目標値や目指すべき状態					
県費 0 千円	バス利用券又はタクシー利用券交付件数	実績値	363	390	—	件	
		目標値	373	469	400	件	
		実績値					
		目標値					
その他 0 千円		実績値					
		目標値					
D 実績値	決算額	得られた成果					
	3,362 千円	高齢者の運転免許返納を促進することで、加齢に伴う認知機能低下に起因する潜在的な交通事故の低減を図ることができた。					
		成果指標			令和4年度	単位	
		バス利用券又はタクシー利用券交付件数	実績値	379	件		
			目標値	400	件		
C 課題の整理	事業の評価・課題	C コロナ禍の行動抑制が緩和する中、イベントや出前講座、高齢者世帯への訪問事業での啓発を行うとともに、新たに市内の全老人クラブへ案内を送付し周知を図った。また、年度途中でタクシー利用券の使用上限枚数を撤廃したことで利便性が向上し、交付後の使用枚数はこれまでで最多となった。しかし、交付件数は令和3年度をやや下回る結果であり、令和元年度の制度開始から年数経過による関心の低下も考えられるため、今後とも制度の啓発は継続して粘り強く行っていく必要がある。その他、本事業は、市内公共交通バス環境を前提とした支援内容であるため、バス環境の維持向上と連携して推進することが求められている。					
		A 改善推進 市内交通事故の低減に向け、制度の啓発を様々な場面で実施するとともに、市報やLINE等により高齢者以外の世代へも啓発を行うことで全体的な気運を醸成して運転免許の返納を促進する。また、引き続き、事業の前提となる市バス事業や民間の公共交通事業と連携して制度の推進を図る。					
A 課題解決の方向性	今後の事業の方向性						
		有効性		効率性			
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	—	⑦コスト削減	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	余地	※対象・手段の変更
観点別評価		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—
主要施策の成果報告書で活用						評価項目（決算時に作成）	